

(報道資料)

「NHK情報公開」の実施状況 (平成21年度)

平成22年4月30日

N H K

NHK情報公開の平成21年度の実施状況は、次のとおりです。

- 本部・全国の放送局において、来局と郵送を合わせて85件(前年同期比△38件)の情報公開の求めがありました。
このうち、「開示の求め」として12人の視聴者から(前年同期比△10人)、28件(△39件)を受け付けました。
また、窓口対応や郵送により情報提供したものが57件(+1件)でした。
〔28件の内訳〕

経営一般	8件	放送	8件	営業	5件	技術	2件
広報・事業	1件	総務・経理	4件	その他	0件		

- 情報公開ホームページへのアクセス数は、平成21年4月～22年3月の1年間で約37.6万ページビューでした。(前年同期比△4.9万)

(参考)

- ・平成13年7月の開始以来では、情報公開の求めは、1,583件。
- ・このうち、「開示の求め」として受け付けたものが780件、窓口対応や郵送により情報提供したものが803件。

1. 「開示の求め」

(1) 「開示の求め」に対する検討結果

「開示の求め」に対しては、28件のうち、26件について検討を終えました。
また、開示、不開示の判断については、25件が規程で定めた期間内（受け付けから30日以内）に終了しています。

平成21年度検討結果

区 分	対象外	開 示	不開示	検討中
件 数	6件	11件	9件	2件
備 考	うち、情報提供 5件	うち、一部開示 8件		



(不開示理由)

文書不存在	業務支障	個人情報	守秘義務
6件	2件	2件	1件

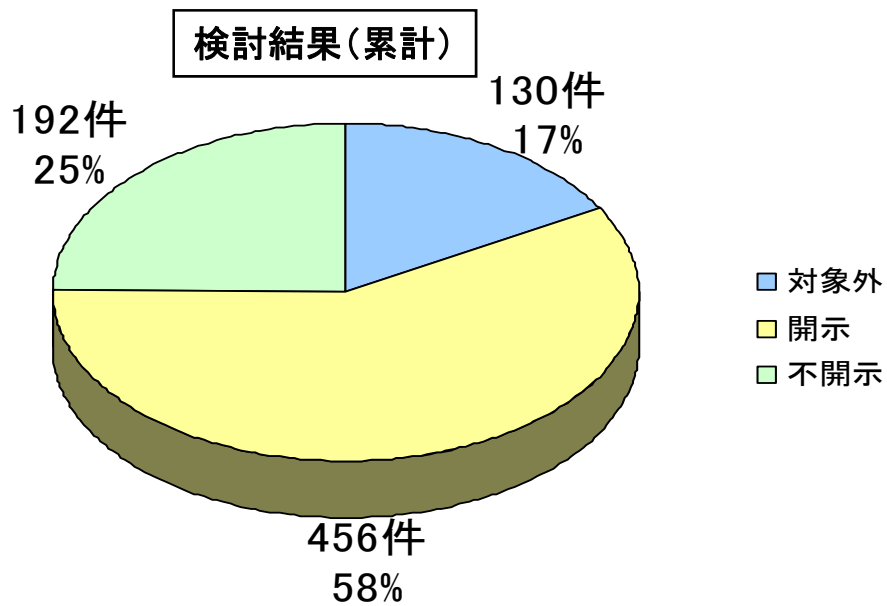
注：事由が複数該当する場合があります、合計は必ずしも一致しない。

(2)開示率

平成13年7月から平成22年3月末までの開示率は次のとおりです。

年度	開示の求め	検討結果				開示率(%)
		件数	対象外	開示	不開示	
21年度	※28	26	6	11	9	55%
累計	780	778	130	456	192	70%

※3月末現在で2件は検討中



(3)開示の求めの概要

(注：例示は下半期に受け付けた「開示の求め」)

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2009/11/24	本部	「アジアの一等国」問題で「台湾人からの抗議などはない」と虚偽の発表をした広報の責任者および担当者名	対象外 (情報提供)
2009/11/24	本部	NHKが設定している放送禁止用語一覧および放送禁止用語に設定した理由	対象外 (情報提供)
2009/11/24	本部	放送受信規約取り扱い細則 放送受信規約および放送受信規約取り扱い細則に関する料金事務の取り扱い 放送受信料免除基準に関する料金事務の取り扱い それぞれの最新版	開示
2009/11/24	本部	「放送受信規約および放送受信規約取扱細則に関する料金事務の取り扱い」 4の(4)アを根拠に処理した解約件数、およびその解約時における滞納額の合計	不開示
2009/11/24	本部	受信料の支払いを10万円以上滞納している世帯数	不開示
2010/1/28	北九州	北九州市門司区白野江テレビ中継局設置計画書(昭和52年当時)	不開示
2010/1/28	北九州	北九州市門司区、裏門司地区地デジ中継局開局の計画書	不開示
2010/2/1	横浜	開示書類：交通費明細 開示種類：タクシー使用明細 2009/10/1～2009/12/31の期間	開示

2010/2/18	本部	2009年1月1日から同年12月31日までに職員が減給、もしくは出勤停止の処分を受けた事案の、どんな職員が、どんな行為で処分されたか、処分内容も含めわかるもの	不開示
2010/3/16	本部	タクシー使用明細：使用日付、利用者名、乗車区間、運賃、検印者名、 利用タクシー会社、タクシー利用分全て（NHK社員含む） 開示要求期間：2009年6月1日から2009年12月31日 開示要求場所：渋谷区NHK放送センター利用分全て	不開示
2010/3/23	本部	1 平成21年7月28日の東京地裁判決文（支払督促異議訴訟） 2 平成22年3月19日札幌地裁判決文（支払督促異議訴訟）	一部開示
2010/3/29	本部	平成22年3月19日札幌地裁判決全文（支払督促異議訴訟）	検討中
2010/3/31	本部	「世界フィギュアスケート選手権2010」で特番が編成されなかった理由	検討中

2. NHK情報公開・個人情報保護審議委員会

「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」は、視聴者から、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。

委員は5人で、会長が経営委員会の同意を得て、部外の有識者の中から委嘱します。任期は2年で、再任可能です。

(1) 委員

平成22年3月末現在、次の方々に委員を委嘱しています。

委員長	大島 崇志 氏	(弁護士・平成21年7月1日委嘱)
委員長代行	佐藤 ギン子 氏	((財) 女性労働協会名誉会長・平成21年7月1日委嘱)
委員	穴戸 常寿 氏	(一橋大学大学院法学研究科准教授・平成20年5月1日委嘱)
委員	宮内 忍 氏	(公認会計士・平成21年7月1日委嘱)
委員	米倉 久邦 氏	(元共同通信社論説委員長・平成22年3月1日委嘱)

(2) 開催回数

21年度、審議委員会は12回開催されました。

3. 「再検討の求め」

(1) 受付状況

平成21年度に、再検討の求めの受け付けは2件ありました。

(2) 審議状況

審議委員会は、21年度、前年度からの継続案件も含め、4件について審議し、4件について答申を行いました。

NHKは、全ての案件について、審議委員会の答申どおりの最終判断を行いました。

平成21年度受付・審議案件(4件)(前年度からの継続案件を含む)

審議結果	件数	答申番号
当初判断どおり一部開示が妥当	1件	83号
当初判断どおり不開示が妥当	1件	84号
不開示ではなく一部開示が妥当	2件	85号、86号
審議中	0件	

※ 答申はNHKオンラインホームページにも掲載しています。

(3)「再検討の求め」の概要(21年度)

諮問 番号	再検討の 求め受付日	諮問日	答申 番号	答申日	事案の概要	審議委員会の 意見の内容
90	2008/9/25	2008/10/29	83	2009/7/15	放送センター敷地内の外部使用 について	当初判断どおり 一部開示が妥当
93	2009/1/19	2009/3/16	86	2009/12/10	特別職に関して (平成19年度・平成20年度 その人数、内訳、人件費および 賞与の総額)	不開示ではなく 一部開示が妥当
94	2009/5/8	2009/5/28	84	2009/7/15	衆議院総務委員会での質問に ついての調査記録	当初判断どおり 不開示が妥当
95	2009/6/12	2009/7/15	85	2009/11/12	国会対策部門に関して	不開示ではなく 一部開示が妥当

(参考)情報提供

*備え置き公開文書

全国の放送局・支局営業センター等の「備え置き公開文書」は、平成22年3月末現在で59文書となっています。

【経営一般に関するもの】

1	経営委員会議事録
2	理事会議事録
3	業務報告書および監査委員会の意見書
4	決算書(財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書)
5	連結決算報告書
6	日本放送協会定款
7	予算書(収支予算、事業計画及び資金計画)
8	収支予算、事業計画及び資金計画に関する説明資料
9	経理規程
10	役職員の服務準則
11	役職員の報酬・給与等の支給基準
12	NHK新放送ガイドライン
13	インターネットサービス基本計画
14	NHKの情報公開のあり方に関する提言
15	NHK情報公開基準
16	NHK情報公開規程
17	NHK個人情報保護方針
18	NHK個人情報保護規程
19	報道・著述・学術研究分野に係る個人情報保護規程
20	NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程
21	NHK情報公開・個人情報保護対応マニュアル

◆◆備え置き公開文書◆◆


22	業務委託基準
23	業務委託契約要領
24	番組制作の委託取引に関する自主基準
25	関連団体運営基準
26	関連団体の業務運営状況調査の結果
27	関連団体事業活動審査委員会の活動結果
28	NHKと関連団体との取引
29	関連団体事業活動審査委員会規程
30	子会社・関連会社の役員一覧
31	随意契約の適正化
32	環境報告書
33	NHKことしの仕事
34	「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」平成21～23年度 NHK経営計画
35	NHKの新生とデジタル時代の公共性の追及平成18年度～20年度NHK経営計画
36	デジタル時代のNHK懇談会 報告書
37	NHK“約束”評価報告書
38	NHK第2次コンプライアンス委員会 最終答申
39	NHK視聴者サービス報告書
40	「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」
41	「芸能番組制作費不正支出問題」等に関する調査と適正化の取り組みについて
42	日本放送協会報
43	NHK年鑑

【放送・技術に関するもの】

44	中央放送番組審議会議事概要
45	地方放送番組審議会議事概要
46	国際放送番組審議会議事概要
47	国内番組基準
48	国際番組基準
49	国内放送番組編集の基本計画
50	国内放送番組編成計画
51	各地方向け地域放送番組編集計画
52	国際放送番組編集の基本計画
53	国際放送番組編成計画
54	月刊「放送研究と調査」
55	技研「研究年報」
56	NHK技研R&D

【営業に関するもの】

57	放送受信規約
58	放送受信料免除基準
59	放送受信契約数統計要覧

 はホームページにも掲載しているもの